県産材商品や県外コラボ商品を紹介

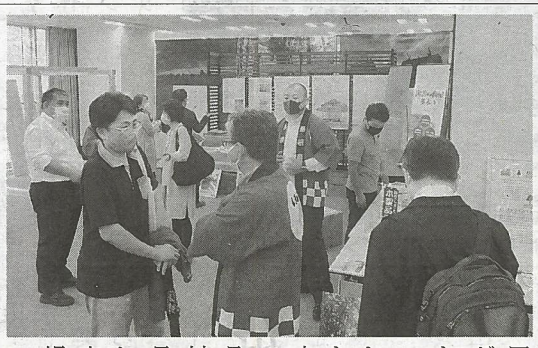
大阪で「展示・商談会2022」開催

島根県など

島根県農林水産部林業課、島根県木材協会、木材製品県外出荷しまね事業体連合はさきごろ、あべのハルカス（大阪市）の25階会議室で「神々の国 しまねの木―展示・商談会2022」を開催した。後援は大阪府木材連合会。当日は、同事業体連合が関西の企業とコラボしたものも含め、自慢の商品を展示。また、建築家の三分一博志氏が「地球のディテール」をテーマに基調講演を行った。

木材製品県外出荷しまね事業体連合から展示・商談会に参加したのは、飯石森林組合（島根県雲南市）、出雲木材市場（同出雲市）、隠岐島木材業製材業協同組合（同隠岐郡）、須山木材（同出雲市）、竹下木材（同大田市）、日高林産（同邑智郡）、渡部製材所（同雲南市）の7社・団体。そのうち、出雲木材市場は熱処理天然無公害木材「エステック・ウッド」、人工と天然のハイブリッド乾燥材「フィット・ドライ」、薪商品の「多木々」を展示し、来場者の注目を集めた。

また、須山木材が島根県産杉を使った「3Dデザインパネル」、隠岐島木材業製材業協同組合が隠岐材を使った小物、飯石森林組合と安部木工（島根県飯石郡）が島根県産桧を使った保育園家具を展示。一方、島根県産材を使った県外企業とのコラボ商品では、日高林産とキノシタ（大阪市）が木製いす、飯石森林組合とパレットハウスジャパン（大阪府東大阪市）が亀甲柄テーブル、朝日ウッドテック（大阪市）が室内用床フローリングなどを紹介した。


展示品の見学に、多くの人が来場した

島根県を代表してあいさつした前島和弘農林水産部技監は「2012年に県内の熱心な製材業者と木材製品県外出荷しまね事業体連合を立ち上げた。島根県から関西圏への木材技術製品の出荷を目指して作ったが、まだこれから。今回の商談会は、良いものだと自負する県産材製品をぜひ関西の人たちに見てもらいたいとの思いで開催した。20年8月からは大阪南港ATCで常設展示も行っている。日を改めて、そちらへも足を運んでほしい」と述べた。

ジャパンホームショー

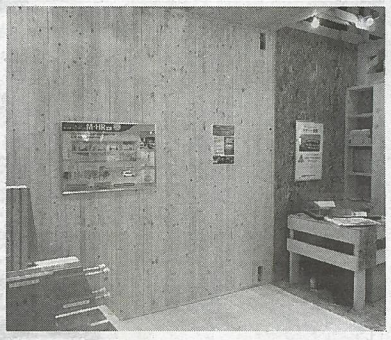
最新の建築技術をPR

NLTの仮設物件活用など訴求

三井ホームコンポーネント

三井ホームコンポーネント（東京都、植竹孝広社長）は10月26～28日開催のジャパンホームショーに出展し、同社のノウハウや理念を訴求した。ブースは同社のトラス構造などを取り入れて演出。公共物件等への木材利用推進法以降の同社の物件実例を年表式に振り返り、これまでの歩みを紹介した。

ブースの約3分の1を使ってPRしたのがNLTの取り組みだ。同社では今夏からNLTコンテナプロジェクトとして、NLTコンテナによる仮設事務所などの用途への活用提案を推進。パネルで構成するコンテナはトレーラーで運搬可能なサイズで、コンテナ同士を接続・積み上げることで平面的・立体的拡張もできる。


同社のノウハウを詰め込んで演出したブース

施工や解体工事時の作業性や、木材活用による環境性能など、脱炭素化社会に対する貢献度もNLTコンテナ活用推進の背景だ。

このほかにも、同社の2×4工法とSMB建材のサミットHR工法を融合させた木造ハイブリッド工法「M―HR工法」も構造モデルを展示して訴求した。

木造非住宅の技術・取組み訴求

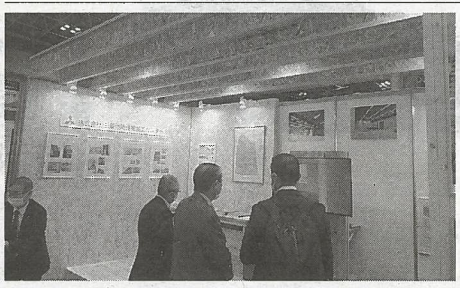
三菱地所住宅加工センター

三菱地所住宅加工センター（千葉市、中島秀敏社長）は、同社として初めて単独出展した。これまでの展示会は三菱地所グループとしての出展だったが、今回は同社単体での技術や取り組みをアピールした。

非住宅木造への展開を拡充する同社では、取り組み状況を包括的に訴求し、木造化推進を提案した。

3～4階建て賃貸物件や、従来ではS造・RC造だった施設系物件の木造化推進に力を入れている。なかでも3～4階建ては2×4工法の強度面の優位性と、S造・RC造に比べたときのコストメリットが大きな強み。直近でも千葉県船橋市での4階建て共同住宅で資材加工等を手掛けるなど、実績を増やす。

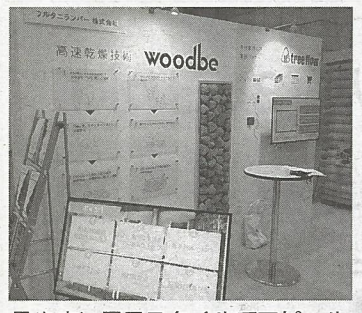
また近年では、倉庫の受注も増えている。LVLとトラスの組み合わせにより柱を使わずに可能とした25㍍スパンのように、非住宅物件に求められる大空間確保といった最新実例などを豊富に展示した。


非住宅物件における木造化の意義とメリットを発信

同社では非住宅木造においても、一般流通材の活用や国産材への取り組みを重視。国産材については、主要樹種である杉以外の樹種についても、材料の生産・供給体制に応じて使用を増やしたい考え。

ツリーフロー、ウッド・ビーをPR

フルタニランバー



見やすい展示スタイルでアピール

フルタニランバー（石川県金沢市、古谷隆明社長）は、木材業界に特化した販売管理等の業務パッケージシステム「treeflow（ツリーフロー）」と木材乾燥システム「woodbe（ウッド・ビー）」をPRした。どちらも業界他社の関心が高く、導入実績は伸びてきている。

ツリーフローはクラウド型システム「販売管理」「在庫管理」「物流管理」「オンラインショップアプリ」を包括しており、予算や目的に合わせてシステム単体もしくは組み合わせて導入できる。業務に応じたカスタマイズ性の高い総合的木材業務パッケージで、導入企業は業務省力化・合理化を図れる。石川県外の企業への導入も進みつつあり、木材業界のDX推進のきっかけとなっている。

ウッド・ビーは、既存乾燥設備に改質水製造装置と特殊石材の抗火石を導入して乾燥能力を高める。抗火石により改質した水を利用して精度の高い木材乾燥を実現する。同社ではウッド・ビーの技術販売のほか、乾燥をサポートするマニュアルも作成し、導入企業のシステム活用を支援する。

会社探訪

21年6月、異業種から木材商へ

カク木材（大阪）

映像制作で業界の課題解決目指す

カク木材（大阪府岸和田市、松本賢社長）は2021年6月、新たに設立された木材商だ。小径木丸太販売事業と木工事業を手掛ける有限会社カク木材（同、賀來俊二社長）から小径木丸太販売事業を譲り受け、株式会社カク木材として始動した。同社社長の松本氏は映像カメラマンで、縁あって木材商を営むこととなった。同氏の夢は、映像制作の経験を生かして林業・木材業界の課題解決に貢献することだ。

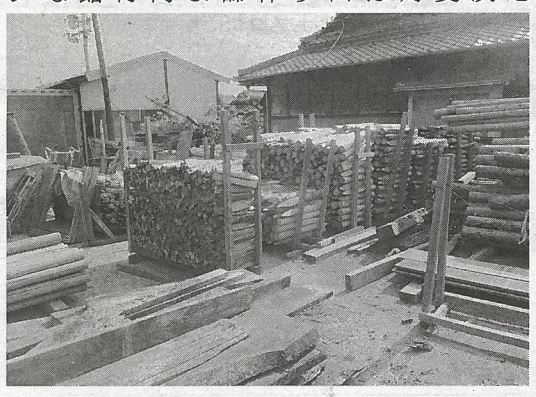
松本氏が木材業界に足を踏み入れたのは、新型コロナの感染拡大として活躍していたが、20年春から新型コロナの影響で結婚式のキャンセルが相次ぎ、しばらく自宅待機を強いられた。そんななか、ウッドデッキ専門店を経営する知人からホームページ制作の協力依頼があり、そのとき初めて、同社の隣接地で営業する足場丸太・丸太杭販売の老舗、有限会社カク木材を知った。

松本　社長

有限会社カク木材は、後継者が木工事業への専念を既に決めていたため、将来的に足場丸太や丸太杭の販売事業を担う者がいなくなる。そういうタイミングで松本氏は同社と出会い、事業継承を勧められた。そこで、同氏は映像制作会社の定休日の週2日、有限会社カク木材でアルバイトを始めた。そして、20年9月に映像制作会社を退職し、21年6月、株式会社カク木材の社長として足場丸太や丸太杭の販売事業を完全に引き継いだ。41歳だった。

カク木材は現在、社員が松本氏のみ。事務所は、有限会社カク木材が所有していたログハウス風物置（約20平方㍍）を改装して使用している。事業内容は、間伐小径木を使った足場丸太や丸太杭の販売だ。同小径木は三重県や長野県などから仕入れた松や杉、桧で、比率は松50％、杉・桧50％。仕入れ先や販売先は有限会社カク木材から引き継いだほか、顧客との折衝や見積もりなどは現在も賀來氏に指導や協力を仰いでいる。

一方、松本氏は会社を退職後、映像制作チームのライストリーも立ち上げた。同氏はこのチームを拠点に、映像制作の受注案件に対応するほか、岸和田市が実施する映像制作講座の講師を担当。また、同市内の古民家再生や図書館建て替えなどのプロジェクトにも映像記録担当としてかかわっている。木材業界の案件としては、枚方家具団地協同組合（大阪府枚方市）の木造事務所建設で、材料調達から建物竣工までを映像で記録するカメラマンを担当した。


足場丸太や杭のほか、薪も在庫

松本氏が目指しているのは「木材×映像」だ。現在、林業・木材業界は人手不足や技術継承など様々な問題を抱えているが、それらの問題を映像の力で解決したい、もしくは何らかの貢献がしたいと考えている。そのためにも、まだまだ乏しい木材業界の知識や経験を増やすことが重要で、同氏は「生半可に引き継ぐわけにはいかない。木材事業には懸命に取り組んでいく。ただ、映像とのコラボのための種まきもしっかりとやっていきたい」と話す。

メモ　▽カク木材＝大阪府岸和田市山直中町180―1。電話072・448・6690。